

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年8月20日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇治原 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	ニッセイ債券アロケーション
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年2月20日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（平成24年12月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成25年6月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社

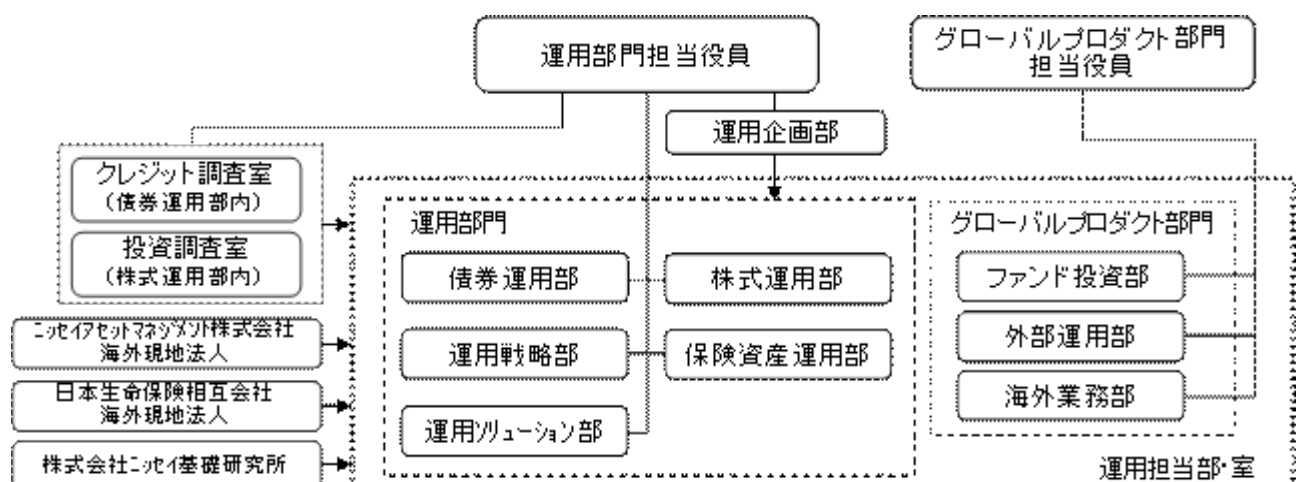
（略）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

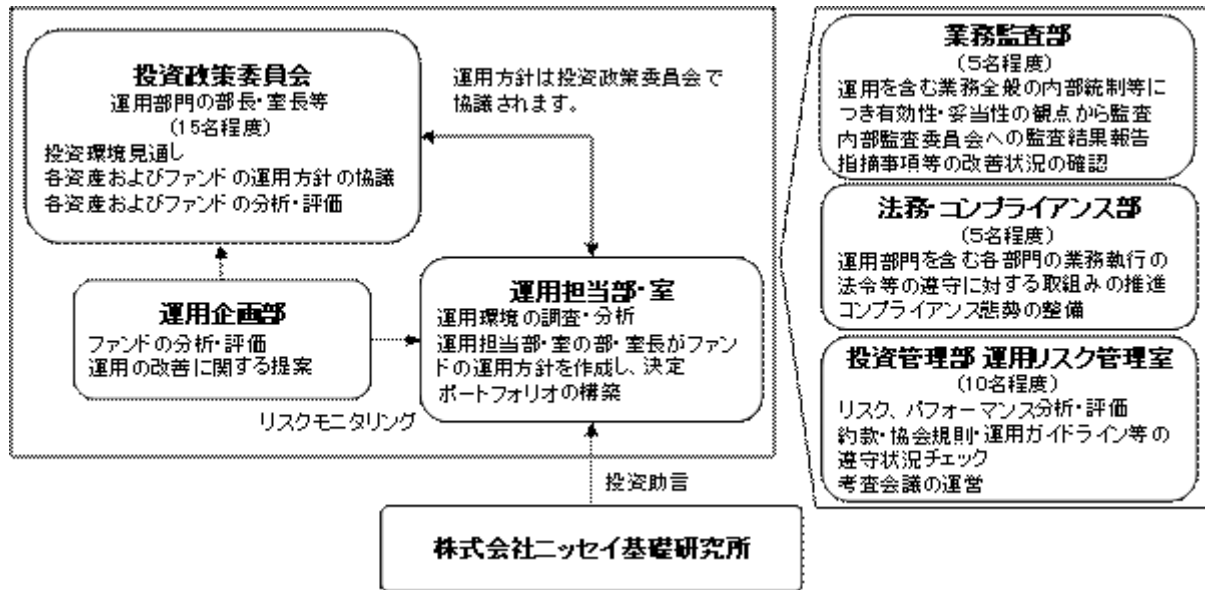
原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」「（3）運用体制」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

委託会社の組織体制



(略)

内部管理体制および意思決定を監督する組織



(略)

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(略)

個人の課税の取扱い

(略)

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

(略)

< 訂正後 >

(略)

個人の課税の取扱い

(略)

確定申告を行い、上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した場合に限ります)から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について>

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日から始まる少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い(分配時、解約請求・償還時)

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1)【投資状況】

(平成25年6月28日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	849,899,354	92.29
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		70,965,753	7.71
純資産総額		920,865,107	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成25年6月28日現在)

順位	国名	銘柄名	利率(%)	償還日	種類	額面	上段：帳簿価額(円)		投資比率(%)
							単価	金額	
1	日本	第365回 国庫短期証券	-	2013/8/12	国債証券	850,000,000	99.99	849,899,354	92.29
							99.99	849,899,354	
								投資比率：合計	92.29

(注1) 投資有価証券の評価金額の全銘柄について記載しております。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
国債証券	-	92.29
合計		92.29

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年6月28日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第1期末	（平成11年5月20日）	分配付：	1,541,368,028	分配付：	10,275
		分配落：	1,503,866,121	分配落：	10,025
第2期末	（平成11年11月22日）	分配付：	1,803,160,288	分配付：	9,570
		分配落：	1,803,160,288	分配落：	9,570
第3期末	（平成12年5月22日）	分配付：	1,973,467,489	分配付：	9,585
		分配落：	1,973,467,489	分配落：	9,585
第4期末	（平成12年11月20日）	分配付：	2,032,397,247	分配付：	9,572
		分配落：	2,032,397,247	分配落：	9,572
第5期末	（平成13年5月21日）	分配付：	2,426,902,429	分配付：	9,561
		分配落：	2,426,902,429	分配落：	9,561
第6期末	（平成13年11月20日）	分配付：	2,653,641,667	分配付：	9,784
		分配落：	2,653,641,667	分配落：	9,784
第7期末	（平成14年5月20日）	分配付：	3,671,963,293	分配付：	9,642
		分配落：	3,671,963,293	分配落：	9,642
第8期末	（平成14年11月20日）	分配付：	4,207,501,892	分配付：	10,051
		分配落：	4,207,501,892	分配落：	10,051
第9期末	（平成15年5月20日）	分配付：	3,443,034,296	分配付：	10,315
		分配落：	3,436,358,201	分配落：	10,295
第10期末	（平成15年11月20日）	分配付：	3,142,395,194	分配付：	10,099
		分配落：	3,136,171,830	分配落：	10,079
第11期末	（平成16年5月20日）	分配付：	3,050,634,289	分配付：	9,919
		分配落：	3,050,634,289	分配落：	9,919
第12期末	（平成16年11月22日）	分配付：	2,919,847,653	分配付：	10,019
		分配落：	2,919,847,653	分配落：	10,019
第13期末	（平成17年5月20日）	分配付：	2,769,962,478	分配付：	10,050
		分配落：	2,769,962,478	分配落：	10,050
第14期末	（平成17年11月21日）	分配付：	2,232,235,829	分配付：	9,868
		分配落：	2,232,235,829	分配落：	9,868
第15期末	（平成18年5月22日）	分配付：	2,091,599,873	分配付：	9,651
		分配落：	2,091,599,873	分配落：	9,651
第16期末	（平成18年11月20日）	分配付：	1,982,429,905	分配付：	9,691
		分配落：	1,982,429,905	分配落：	9,691
第17期末	（平成19年5月21日）	分配付：	1,860,895,385	分配付：	9,689
		分配落：	1,860,895,385	分配落：	9,689
第18期末	（平成19年11月20日）	分配付：	1,793,696,965	分配付：	9,769
		分配落：	1,793,696,965	分配落：	9,769
第19期末	（平成20年5月20日）	分配付：	1,751,514,637	分配付：	9,628
		分配落：	1,751,514,637	分配落：	9,628

第20期末	(平成20年11月20日)	分配付： 1,734,649,087 分配落： 1,734,649,087	分配付： 9,863 分配落： 9,863
-------	---------------	--	--------------------------

		純資産総額(円)	1万口当たり純資産総額(円)
第21期末	(平成21年5月20日)	分配付： 1,602,831,594 分配落： 1,602,831,594	分配付： 9,968 分配落： 9,968
第22期末	(平成21年11月20日)	分配付： 1,551,257,392 分配落： 1,551,257,392	分配付： 10,048 分配落： 10,048
第23期末	(平成22年5月20日)	分配付： 1,511,183,363 分配落： 1,508,248,320	分配付： 10,298 分配落： 10,278
第24期末	(平成22年11月22日)	分配付： 1,442,918,549 分配落： 1,440,158,444	分配付： 10,456 分配落： 10,436
第25期末	(平成23年5月20日)	分配付： 1,346,503,762 分配落： 1,343,903,935	分配付： 10,358 分配落： 10,338
第26期末	(平成23年11月21日)	分配付： 1,258,937,910 分配落： 1,256,533,278	分配付： 10,471 分配落： 10,451
第27期末	(平成24年5月21日)	分配付： 1,170,115,616 分配落： 1,167,906,327	分配付： 10,593 分配落： 10,573
第28期末	(平成24年11月20日)	分配付： 1,083,273,389 分配落： 1,081,230,113	分配付： 10,603 分配落： 10,583
第29期末	(平成25年5月20日)	分配付： 965,708,582 分配落： 963,860,402	分配付： 10,450 分配落： 10,430
	平成24年6月末日	1,151,522,108	10,615
	7月末日	1,142,129,260	10,622
	8月末日	1,124,257,407	10,596
	9月末日	1,110,340,720	10,595
	10月末日	1,098,721,925	10,600
	11月末日	1,079,016,442	10,586
	12月末日	1,060,064,721	10,520
	平成25年1月末日	1,043,839,534	10,437
	2月末日	1,035,147,976	10,533
	3月末日	1,015,982,611	10,575
	4月末日	988,060,923	10,513
	5月末日	943,310,073	10,321
	平成25年6月28日	920,865,107	10,313

【分配の推移】

		1万口当たり分配金
第1期	(平成11年5月20日)	250円 (普通分配金230円、特別分配金20円)
第2期	(平成11年11月22日)	0円

第3期	（平成12年5月22日）	0円
第4期	（平成12年11月20日）	0円
第5期	（平成13年5月21日）	0円
第6期	（平成13年11月20日）	0円
第7期	（平成14年5月20日）	0円
第8期	（平成14年11月20日）	0円
第9期	（平成15年5月20日）	20円
第10期	（平成15年11月20日）	20円
第11期	（平成16年5月20日）	0円
第12期	（平成16年11月22日）	0円
第13期	（平成17年5月20日）	0円
第14期	（平成17年11月21日）	0円
第15期	（平成18年5月22日）	0円
第16期	（平成18年11月20日）	0円
第17期	（平成19年5月21日）	0円
第18期	（平成19年11月20日）	0円
第19期	（平成20年5月20日）	0円
第20期	（平成20年11月20日）	0円
第21期	（平成21年5月20日）	0円
第22期	（平成21年11月20日）	0円
第23期	（平成22年5月20日）	20円
第24期	（平成22年11月22日）	20円
第25期	（平成23年5月20日）	20円
第26期	（平成23年11月21日）	20円
第27期	（平成24年5月21日）	20円
第28期	（平成24年11月20日）	20円
第29期	（平成25年5月20日）	20円

【収益率の推移】

		収益率
第1期	自平成10年12月1日 至平成11年5月20日	2.75%
第2期	自平成11年5月21日 至平成11年11月22日	4.54%
第3期	自平成11年11月23日 至平成12年5月22日	0.16%
第4期	自平成12年5月23日 至平成12年11月20日	0.14%
第5期	自平成12年11月21日 至平成13年5月21日	0.11%
第6期	自平成13年5月22日 至平成13年11月20日	2.33%

第7期	自平成13年11月21日 至平成14年5月20日	1.45%
第8期	自平成14年5月21日 至平成14年11月20日	4.24%
第9期	自平成14年11月21日 至平成15年5月20日	2.63%
第10期	自平成15年5月21日 至平成15年11月20日	1.90%
第11期	自平成15年11月21日 至平成16年5月20日	1.59%
第12期	自平成16年5月21日 至平成16年11月22日	1.01%
第13期	自平成16年11月23日 至平成17年5月20日	0.31%
第14期	自平成17年5月21日 至平成17年11月21日	1.81%
第15期	自平成17年11月22日 至平成18年5月22日	2.20%
第16期	自平成18年5月23日 至平成18年11月20日	0.41%
第17期	自平成18年11月21日 至平成19年5月21日	0.02%
第18期	自平成19年5月22日 至平成19年11月20日	0.83%
第19期	自平成19年11月21日 至平成20年5月20日	1.44%
第20期	自平成20年5月21日 至平成20年11月20日	2.44%
第21期	自平成20年11月21日 至平成21年5月20日	1.06%
第22期	自平成21年5月21日 至平成21年11月20日	0.80%

		収益率
第23期	自平成21年11月21日 至平成22年5月20日	2.49%
第24期	自平成22年5月21日 至平成22年11月22日	1.73%
第25期	自平成22年11月23日 至平成23年5月20日	0.75%
第26期	自平成23年5月21日 至平成23年11月21日	1.29%
第27期	自平成23年11月22日 至平成24年5月21日	1.36%

第28期	自平成24年5月22日 至平成24年11月20日	0.28%
第29期	自平成24年11月21日 至平成25年5月20日	1.26%

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

(4) 【設定及び解約の実績】

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	自平成10年12月1日 至平成11年5月20日	1,507,689,018	7,612,707	1,500,076,311
第2期	自平成11年5月21日 至平成11年11月22日	420,850,287	36,829,761	1,884,096,837
第3期	自平成11年11月23日 至平成12年5月22日	290,585,243	115,677,070	2,059,005,010
第4期	自平成12年5月23日 至平成12年11月20日	124,339,680	60,162,795	2,123,181,895
第5期	自平成12年11月21日 至平成13年5月21日	746,409,751	331,327,071	2,538,264,575
第6期	自平成13年5月22日 至平成13年11月20日	643,113,080	469,172,533	2,712,205,122
第7期	自平成13年11月21日 至平成14年5月20日	1,245,944,148	149,895,535	3,808,253,735
第8期	自平成14年5月21日 至平成14年11月20日	826,682,868	448,730,340	4,186,206,263
第9期	自平成14年11月21日 至平成15年5月20日	742,071,495	1,590,230,155	3,338,047,603
第10期	自平成15年5月21日 至平成15年11月20日	433,707,874	660,073,172	3,111,682,305
第11期	自平成15年11月21日 至平成16年5月20日	433,066,195	469,101,042	3,075,647,458
第12期	自平成16年5月21日 至平成16年11月22日	343,573,485	504,922,694	2,914,298,249

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第13期	自平成16年11月23日 至平成17年5月20日	352,925,339	511,108,838	2,756,114,750
第14期	自平成17年5月21日 至平成17年11月21日	287,788,108	781,904,304	2,261,998,554
第15期	自平成17年11月22日 至平成18年5月22日	256,740,418	351,556,012	2,167,182,960
第16期	自平成18年5月23日 至平成18年11月20日	218,944,641	340,538,733	2,045,588,868

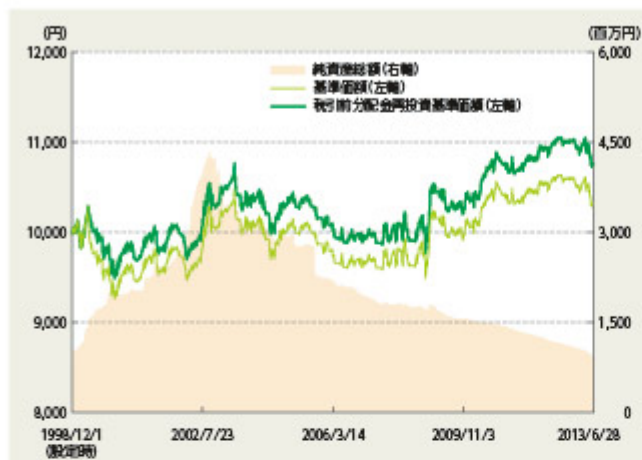
第17期	自平成18年11月21日 至平成19年5月21日	202,876,418	327,770,463	1,920,694,823
第18期	自平成19年5月22日 至平成19年11月20日	159,363,340	244,014,145	1,836,044,018
第19期	自平成19年11月21日 至平成20年5月20日	138,762,444	155,609,434	1,819,197,028
第20期	自平成20年5月21日 至平成20年11月20日	118,317,679	178,703,155	1,758,811,552
第21期	自平成20年11月21日 至平成21年5月20日	93,755,959	244,603,763	1,607,963,748
第22期	自平成21年5月21日 至平成21年11月20日	80,683,339	144,874,012	1,543,773,075
第23期	自平成21年11月21日 至平成22年5月20日	70,496,278	146,747,531	1,467,521,822
第24期	自平成22年5月21日 至平成22年11月22日	63,245,753	150,715,037	1,380,052,538
第25期	自平成22年11月23日 至平成23年5月20日	56,683,316	136,822,002	1,299,913,852
第26期	自平成23年5月21日 至平成23年11月21日	49,136,424	146,733,877	1,202,316,399
第27期	自平成23年11月22日 至平成24年5月21日	41,930,462	139,602,106	1,104,644,755
第28期	自平成24年5月22日 至平成24年11月20日	39,754,981	122,761,451	1,021,638,285
第29期	自平成24年11月21日 至平成25年5月20日	31,589,140	129,137,164	924,090,261

(注) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

〈参考情報〉

2013年6月末現在

● 基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

● 基準価額および純資産総額

基準価額	10,313円
純資産総額	920百万円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

第25期	2011年5月20日	20円
第26期	2011年11月21日	20円
第27期	2012年5月21日	20円
第28期	2012年11月20日	20円
第29期	2013年5月20日	20円
直近1年間累計		40円
設定来累計		430円

● 組入比率

	比率
日本債券	-
米国債券	-
英国債券	-
ドイツ債券	-
フランス債券	-
短期金融資産	100.0%

- ・比率は対純資産総額比です。
- ・各国債券は債券先物のみです。

● 年間収益率の推移



- ・ファンドにパフォーマンスベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
- ・2013年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

❶ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

❷ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間（平成24年11月21日から平成25年5月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ニッセイ債券アロケーション

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第28期 (平成24年11月20日現在)	第29期 (平成25年5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	90,573,570	65,305,027
国債証券	-	849,812,150
派生商品評価勘定	978,950	-
現先取引勘定	999,904,000	-
差入委託証拠金	780,000	64,371,238
流動資産合計	1,092,236,520	979,488,415
資産合計	1,092,236,520	979,488,415
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	8,866,001
前受金	1,000,000	-
未払収益分配金	2,043,276	1,848,180
未払解約金	3,934,070	1,256,054
未払受託者報酬	297,488	269,279
未払委託者報酬	3,570,318	3,231,827
その他未払費用	161,255	156,672
流動負債合計	11,006,407	15,628,013
負債合計	11,006,407	15,628,013
純資産の部		
元本等		
元本	1,021,638,285	924,090,261
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	59,591,828	39,770,141
純資産合計	1,081,230,113	963,860,402
負債純資産合計	1,092,236,520	979,488,415

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第28期 （自平成24年5月22日 至平成24年11月20日）	第29期 （自平成24年11月21日 至平成25年5月20日）
営業収益		
受取利息	447,795	336,932
派生商品取引等損益	6,929,262	9,578,596
為替差損益	2,074	4,023
営業収益合計	7,374,983	9,237,641
営業費用		
受託者報酬	297,488	269,279
委託者報酬	3,570,318	3,231,827
その他費用	161,255	156,672
営業費用合計	4,029,061	3,657,778
営業利益又は営業損失（ ）	3,345,922	12,895,419
経常利益又は経常損失（ ）	3,345,922	12,895,419
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,345,922	12,895,419
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	330,849	770,519
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	63,261,572	59,591,828
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,396,523	1,672,463
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,396,523	1,672,463
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,038,064	7,521,070
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,038,064	7,521,070
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	2,043,276	1,848,180
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	59,591,828	39,770,141

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までには個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、国内における決算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第28期 (平成24年11月20日現在)	第29期 (平成25年5月20日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総口数	1,021,638,285口	924,090,261口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0583円 (10,583円)	1.0430円 (10,430円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第28期 (自平成24年5月22日 至平成24年11月20日)	第29期 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(186,670円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,828,403円)、収益調整金(49,408,165円)及び分配準備積立金(60,920,489円)より分配対象収益は113,343,727円(1口当たり0.110943円)であり、うち2,043,276円(1口当たり0.002000円)を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(46,459,649円)及び分配準備積立金(54,213,827円)より分配対象収益は100,673,476円(1口当たり0.108943円)であり、うち1,848,180円(1口当たり0.002000円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第28期 (自平成24年5月22日 至平成24年11月20日)	第29期 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引及び為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第28期 (平成24年11月20日現在)	第29期 (平成25年5月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記) にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン 等の金銭債権及び金銭債務）は短期間 で決済されるため、時価は帳簿価額は 時価と近似していることから、当該帳 簿価額によっております。	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する 注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記) にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン 等の金銭債権及び金銭債務）は短期間 で決済されるため、時価は帳簿価額は 時価と近似していることから、当該帳 簿価額によっております。
------------	---	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第28期 (平成24年11月20日現在)	第29期 (平成25年5月20日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)
国債証券	-	-
合計	-	-

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

通貨関連

種類	第28期 (平成24年11月20日 現在)			第29期 (平成25年5月20日 現在)				
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	63,013,864	-	64,357,760	1,343,896
アメリカ・ドル	-	-	-	-	14,556,072	-	15,117,480	561,408
イギリス・ポンド	-	-	-	-	18,008,090	-	18,250,830	242,740
ユーロ	-	-	-	-	30,449,702	-	30,989,450	539,748
合計	-	-	-	-	63,013,864	-	64,357,760	1,343,896

(注) 時価の算定方法

1. 国内における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

2. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

債券関連

種類	第28期 (平成24年11月20日 現在)				第29期 (平成25年5月20日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 先物取引 買建	288,240,000	-	289,220,000	980,000	970,439,489	-	962,917,384	7,522,105
合計	288,240,000	-	289,220,000	980,000	970,439,489	-	962,917,384	7,522,105

(注) 時価の算定方法

- 債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 債券先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第28期 (平成24年11月20日現在)	第29期 (平成25年5月20日現在)
期首元本額	1,104,644,755円	1,021,638,285円
期中追加設定元本額	39,754,981円	31,589,140円
期中一部解約元本額	122,761,451円	129,137,164円

(4) 【附属明細表】(平成25年5月20日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
国債証券	第365回 国庫短期証券	850,000,000	849,812,150	
国債証券 合計		850,000,000	849,812,150	
合計		850,000,000	849,812,150	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成25年6月28日現在）

資産総額	922,247,302 円
負債総額	1,382,195 円
純資産総額（ - ）	920,865,107 円
発行済数量	892,913,372 口
1万口当たり純資産額（ / ×10000）	10,313 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

（1）資本金の額

平成25年6月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間ににおける資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年6月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです

(ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます)。

種類	ファンド数(本)	純資産総額合計額 (単位:億円)
追加型株式投資信託	189	21,830
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	14	2,124
単位型公社債投資信託	0	0
合計	203	23,954

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について以下の通り記載内容を訂正いたします。

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,324,746		1,199,671
有価証券		8,309,605		6,810,580
前払費用	1	200,463	1	420,669
未収委託者報酬		1,465,803		1,578,598
未収運用受託報酬	1	778,921	1	957,692
未収投資助言報酬	1	154,740	1	158,845
繰延税金資産		273,967		360,157
その他		44,410		50,805
流動資産合計		12,552,657		11,537,020
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	115,964	2	123,366
車両	2	2,970	2	1,731
器具備品	2	148,251	2	125,394
有形固定資産合計		267,186		250,493
無形固定資産				
ソフトウェア		1,228,624		1,068,747
ソフトウェア仮勘定		55,978		51,802
その他		8,171		8,139
無形固定資産合計		1,292,774		1,128,689
投資その他の資産				
投資有価証券		25,328,584		28,546,974
関係会社株式		-		66,222
差入保証金	1	283,591	1	285,266
繰延税金資産		437,364		172,442
その他		38		17
投資その他の資産合計		26,049,578		29,070,923
固定資産合計		27,609,540		30,450,106
資産合計		40,162,198		41,987,127

負債の部

流動負債

預り金		30,600		29,275
未払償還金		148,104		144,737
未払手数料	1	560,208	1	587,015
未払運用委託報酬		396,073		488,571
未払投資助言報酬		126,813		163,129
その他未払金	1	205,721	1	219,369
未払費用	1	122,185	1	80,370
未払法人税等		149,239		437,800
前受運用受託報酬		-		58
賞与引当金		538,159		745,159
その他		22,815		68,729
流動負債合計		2,299,923		2,964,217

固定負債

退職給付引当金		767,977		929,869
役員退職慰労引当金		13,630		12,650
その他	1	4,973		-
固定負債合計		786,580		942,519

負債合計

負債合計		3,086,503		3,906,737
------	--	-----------	--	-----------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840

利益剰余金

利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		17,833,930		18,272,607
利益剰余金合計		18,513,737		18,952,414
株主資本合計		36,795,577		37,234,254

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		280,116		846,135
評価・換算差額等合計		280,116		846,135

純資産合計	37,075,694	38,080,390
負債・純資産合計	40,162,198	41,987,127

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,952,331	9,738,507
運用受託報酬	3,987,169	5,029,976
投資助言報酬	705,920	681,350
業務受託料	47,100	47,100
営業収益計	14,692,522	15,496,935
営業費用		
支払手数料	4,131,652	4,096,763
広告宣伝費	27,241	4,527
公告費	323	-
調査費	2,700,559	3,009,996
支払運用委託報酬	1,294,778	1,372,587
支払投資助言報酬	479,438	751,264
委託調査費	42,633	44,108
調査費	883,708	842,036
委託計算費	101,748	104,631
営業雑経費	390,063	447,523
通信費	55,182	56,472
印刷費	133,820	142,821
協会費	17,984	19,986
その他営業雑経費	183,076	228,242
営業費用計	7,351,588	7,663,442
一般管理費		
役員報酬	1 59,718	1 57,777
給料・手当	3,012,857	2,915,416
賞与引当金繰入額	537,887	726,623
賞与	260,246	224,092
福利厚生費	566,829	559,429
退職給付費用	156,575	208,549
役員退職慰労引当金繰入額	5,455	7,100
役員退職慰労金	650	-
其他人件費	115,587	121,504
不動産賃借料	632,434	619,902

その他不動産経費		27,417		26,829
交際費		14,037		11,456
旅費交通費		90,473		74,226
固定資産減価償却費		654,122		583,306
租税公課		79,628		80,741
業務委託費		179,945		163,637
器具備品費		151,259		134,449
保守料		87,228		88,640
保険料		60,291		60,440
寄付金		5,000		-
諸経費		56,644		41,887
一般管理費計		6,754,291		6,706,012
営業利益		586,642		1,127,480
営業外収益				
受取利息		1,966		172
有価証券利息		93,236		86,415
受取配当金		45,856		79,789
補助金収入		-		9,500
その他営業外収益		17,359		10,147
営業外収益計		158,419		186,025
営業外費用				
為替差損		6,419		15,251
賃貸借契約解約損		4,124		-
控除対象外消費税		-		5,693
その他営業外費用		1,248		646
営業外費用計		11,792		21,591
経常利益		733,269		1,291,913
特別利益				
投資有価証券売却益		25,290		125,271
投資有価証券償還益		-		1,755
事故受取保険金	3	14,136		-
清算配当金	5	59,327		-
特別利益計		98,754		127,026
特別損失				
投資有価証券売却損		1,778		400,864
投資有価証券償還損		87,378		4,005
固定資産除却損	4	19,104	4	8,268
事故損失賠償金	2	39,244	2	58
特別損失計		147,506		413,196
税引前当期純利益		684,516		1,005,743
法人税、住民税及び事業税		263,157		557,322
法人税等調整額		77,232		125,815

法人税等合計	340,390	431,507
当期純利益	344,126	574,236

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計		
当期首残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	139,807	139,807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000

別途積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,625,364	17,833,930
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
当期変動額合計	208,566	438,676
当期末残高	17,833,930	18,272,607
利益剰余金合計		
当期首残高	18,305,171	18,513,737
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
当期変動額合計	208,566	438,676
当期末残高	18,513,737	18,952,414
株主資本合計		
当期首残高	36,587,011	36,795,577
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
当期変動額合計	208,566	438,676
当期末残高	36,795,577	37,234,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,494	280,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,622	566,019
当期変動額合計	52,622	566,019
当期末残高	280,116	846,135
評価・換算差額等合計		
当期首残高	227,494	280,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,622	566,019
当期変動額合計	52,622	566,019
当期末残高	280,116	846,135
純資産合計		

当期首残高	36,814,506	37,075,694
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,622	566,019
当期変動額合計	261,188	1,004,695
当期末残高	37,075,694	38,080,390

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。

なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

平成23年度の税制改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が3,082千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,082千円増加しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
前払費用	52,725千円	54,152千円
未収運用受託報酬	383,091	493,954
未収投資助言報酬	135,967	133,324
差入保証金	280,262	280,262
未払手数料	90,057	112,306
その他未払金	19,525	35,771
未払費用	59,677	12,606
その他固定負債	4,973	-

2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	206,955千円	232,440千円
車両	4,043	5,282
器具備品	573,767	599,393
計	784,767	837,116

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。

取締役	180,000千円
監査役	40,000千円

2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

3. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。

4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	11,393千円	3,568千円
その他	7,711	4,700
計	19,104	8,268

5. 清算配当金は、会社型投資信託の清算配当であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月24日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：千円）

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	417	445

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	589	273

未経過リース料期末残高相当額等（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
1年内	174	186
1年超	287	108
合計	462	295

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：千円）

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
支払リース料	361	186
減価償却費相当額	330	172
支払利息相当額	19	12

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,324,746	1,324,746	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,705	4,019,880	9,174
その他有価証券	4,298,900	4,298,900	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	18,362,076	18,430,810	68,733
その他有価証券	6,899,008	6,899,008	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,199,671	1,199,671	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,860	4,020,850	9,989
その他有価証券	2,799,720	2,799,720	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,902,802	22,023,000	120,197
その他有価証券	6,576,671	6,576,671	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	-	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,324,746	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	18,200,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	6,301,000	2,409,250	1,459,100	-
合計	11,625,746	20,609,250	1,459,100	-

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,199,671	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	21,800,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	3,606,000	2,706,150	989,200	-
合計	8,805,671	24,506,150	989,200	-

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	21,338,974	21,416,990	78,015
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21,338,974	21,416,990	78,015
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,033,806	1,033,700	106
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,033,806	1,033,700	106
合計		22,372,781	22,450,690	77,908

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	25,913,663	26,043,000	130,186
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,913,663	26,043,000	130,186
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,913,663	26,043,000	130,186

2. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	4,298,900	4,297,606	1,293
	国債・地方債等	4,298,900	4,297,606	1,293
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	4,307,034	3,281,746	1,025,288
	小計	8,605,934	7,579,352	1,026,581
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,591,974	3,160,015	568,040
	小計	2,591,974	3,160,015	568,040
合計		11,197,908	10,739,367	458,540

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,799,720	2,799,436	283
	国債・地方債等	2,799,720	2,799,436	283
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	5,851,826	4,439,350	1,412,476
	小計	8,651,546	7,238,786	1,412,760
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	724,845	808,500	83,654
	小計	724,845	808,500	83,654
合計		9,376,391	8,047,286	1,329,105

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
非上場株式	67,500千円	67,500千円
関係会社株式	-千円	66,222千円

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	90,200	25,200	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	31,237	90	1,778
合計	121,437	25,290	1,778

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,175,318	125,271	400,864
合計	2,175,318	125,271	400,864

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

(1)退職給付債務	767,977千円	929,869千円
(2)退職給付引当金	767,977千円	929,869千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

(1)勤務費用	132,222千円	186,034千円
(2)退職給付負担金	24,353千円	22,515千円

(注) 福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
福利厚生費として確定拠出 型年金制度への拠出金	45,640千円	44,561千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	204,554千円	283,235千円
未払事業税	19,923	38,976
その他	<u>49,981</u>	<u>38,054</u>
繰延税金資産合計	274,458	360,265
繰延税金負債		
有価証券評価差額	<u>491</u>	<u>107</u>
繰延税金負債合計	<u>491</u>	<u>107</u>
繰延税金資産の純額	<u>273,967</u>	<u>360,157</u>
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	276,081	333,409
役員退職慰労引当金	4,857	2,339
税務上の繰延資産償却超過額	2,519	4,508
投資有価証券評価損	472,994	492,770
投資有価証券評価差額	212,965	31,716
その他	<u>6,911</u>	<u>3,505</u>
小計	<u>976,328</u>	<u>868,247</u>
評価性引当額	<u>106,755</u>	<u>95,324</u>
繰延税金資産合計	<u>869,573</u>	<u>772,923</u>
繰延税金負債		
特別分配金否認	50,467	85,903
投資有価証券評価差額	<u>381,742</u>	<u>514,578</u>
繰延税金負債合計	<u>432,209</u>	<u>600,481</u>
繰延税金資産の純額	<u>437,364</u>	<u>172,442</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.00%	法定実効税率 38.01%
(調整)	(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.38
住民税均等割	0.85	住民税均等割 0.58
税率変更に伴う影響	9.27	税率変更に伴う影響 3.66
その他	<u>1.32</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.73	その他 <u>0.71</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.90

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,205,257

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,745,589

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	日本生命 保険相互 会社	大阪府 大阪市 中央区	250,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬 の受取	1,525,483	未収運用 受託報酬	383,091
								投資助言報酬 の受取	632,674	未収投資 助言報酬	135,967
								業務受託料 の受取	47,100	-	-

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等 の名称	所在地	資本金又 は出資金 (百万 円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本生命 保険相互 会社	大阪府 大阪市 中央区	250,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬 の受取	2,098,663	未収運用 受託報酬	493,954
								投資助言報酬 の受取	599,826	未収投資 助言報酬	133,324
								業務受託料 の受取	47,100	-	-
								関係会社株式 の取得	66,222	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場)

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	341,875円31銭	351,139円62銭
1株当たり当期純利益金額	3,173円18銭	5,295円04銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益	344,126千円	574,236千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	344,126千円	574,236千円
期中平均株式数	108千株	108千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成25年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成25年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成25年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
いよぎん証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
株式会社富山第一銀行	8,000百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社福井銀行	17,965百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	

三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。
--------------	------------	--

(3) 投資助言会社(参考情報)

a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

b. 資本金の額

平成25年3月末現在、450百万円

c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月9日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 智治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ債券アロケーションの平成24年1月21日から平成25年5月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ債券アロケーションの平成25年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)